

平成 27 年 11 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ロ ゼ ッ タ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 五 石 順 一
(コード番号：6182)
問 合 せ 先 執 行 役 員 安 美 咲
グループ管理本部長 CAO
(TEL. 03-6859-5800)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 11 月 19 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)		平成 28 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 2 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売 上 高		1,563	100.0	786	100.0	1,402	100.0
営 業 利 益		193	12.4	93	11.9	129	9.3
経 常 利 益		175	11.2	90	11.5	131	9.3
当期(四半期)純利益		125	8.0	66	8.5	94	6.7
1 株 当 たり 当期(四半期)純利益		64 円 65 銭		36 円 72 銭		53 円 16 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		15 円 00 銭		—		10 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 27 年 2 月期(実績)及び平成 28 年 2 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 28 年 2 月期の 1 株当たり当期(四半期)純利益は、公募予定株式数(231,600 株)を含めた自己株式控除後の期中平均発行済(予定)株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 52,100 株)は含まれておりません。
3. 平成 27 年 10 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当該分割が平成 27 年 2 月期期首に行われたと仮定して、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【業績予想に係る定性的情報について】

(1) 連結業績の見通し

当社グループは、機械翻訳 (MT: Machine Translation) の研究開発および販売を行う「MT 事業」(株式会社ロゼッタ)、従来型の人間 (翻訳者) による翻訳業務の受託サービスを行う「翻訳・通訳事業」(株式会社グローヴァ)、両事業の中間形態として MT 事業の IT 技術を援用した翻訳支援 (CAT: Computer Aided Translation) ツールを活用して人間 (翻訳者) による翻訳業務受託サービスを行う「GLOZE 事業」(株式会社ロゼッタ)、企業向けの語学研修サービスを行う「企業研修事業」(株式会社海外放送センター) の 4 事業により構成されています。

世界、そして日本国内においても、グローバル化の進展および景況感の回復から、企業の業績回復や海外進出に繋がっており、自動翻訳サービス、受託翻訳・通訳サービス、企業語学研修サービスを含む外国語関連サービスの市場全般におけるニーズは緩やかな拡大傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループ業績は、売上高 1,563 百万円 (前事業年度比 11.5%増)、営業利益 193 百万円 (前事業年度比 49.3%増)、経常利益 175 百万円 (前事業年度比 33.6%増)、当期純利益 125 百万円 (前事業年度比 32.7%増) となる見込みであります。

セグメント別の売上構成は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

セグメント	決算期	平成 28 年 2 月期 (予想)		平成 27 年 2 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
M T 事業		234	14.4	24.4	188	12.9
G L O Z E 事業		342	21.1	43.3	238	16.3
翻訳・通訳事業		775	47.8	▲0.3	777	53.3
企業研修事業		269	16.6	5.9	254	17.4
合計		1,621	100.0	11.1	1,459	100.0
合計 (内部取引控除後)		1,563	—	11.5	1,402	—

(2) 売上高

当社グループの売上高は、MT 事業の自動翻訳サービス収入、GLOZE 事業の IT 技術を活用した翻訳サービス収入、翻訳・通訳サービス収入と企業研修サービス収入で構成されております。

売上高の予想を算出する上で、サービス別に勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① MT 事業(自動翻訳サービス)

MT 事業の自動翻訳サービスの売上については、新規売上 (新規顧客からの売上) と既存売上 (既存顧客からの売上) により構成されております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書 (並びに訂正事項分)」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

新規売上については、イベント（展示会）・テレマーケティング・問合せという経路別に商談数・受注率・受注単価から策定しております。今事業年度は、イベントへの出展回数の増加、ホームページの見直しによる問合せ増、営業力の高い営業要員へ商談数を集中するなどを施策として織り込み、前事業年度に対して商談数は1.3倍・受注率は1.24倍に設定し、新規売上は前事業年度比60%増を見込んでおります。

既存売上については、既存顧客の継続率を前年実績と同水準に設定し、対象顧客の増加により前事業年度比13%増を見込んでおります。

平成28年2月期における売上高は、新規売上・既存売上の合計で234百万円（前事業年度比24.4%増）を見込んでおります。

② GLOZE 事業（自動翻訳技術を援用した翻訳支援ツールを活用した受託翻訳サービス）

前事業年度の成長率実績20%を基に、広告費の増額による問合せ件数を前事業年度に対し1.4倍に設定し、翻訳支援ツール「究極Z」の本格活用により品質・コスト・納期面で競争力が向上することから受注率アップ、受注率を前事業年度に対して1.1倍に設定し、平成28年2月期における売上高は、342百万円（前事業年度比43.3%増）を見込んでおります。

③ 翻訳・通訳事業

過去2年間の推移では緩やかな変動はあるものの年間を通じて大きな業績変動はなく、新たな施策実施による増減要因も織り込んでいないため、ほぼ横ばいで推移すると想定し、新規・既存の問合せ数、受注率、受注単価ともに前事業年度の実績を基に予算を策定しており、平成28年2月期における売上高は、775百万円（前事業年度比0.3%減）を見込んでおります。

④ 企業研修事業

企業研修サービスの売上については、前事業年度実績を基に営業要員の顧客別の売上見込みを積上げて予算を策定しており、平成28年2月期における売上高は、269百万円（前事業年度比5.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、事業間の内部取引を除いた平成28年2月期当社グループの売上高は1,563百万円（前事業年度比11.5%増）を見込んでおります。

(3) 売上原価

① MT 事業(自動翻訳サービス)

MT 事業の売上原価については、開発計画を基に、人件費、減価償却費の予想値を算出し、その他費用（ネットワーク費、リース料等）については前期実績を基に予想値を算出しております。

② GLOZE 事業

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

GLOZE 事業の売上原価については、翻訳外注費と翻訳支援ツールの減価償却費を分けて、予想値を算出しております。

翻訳の外注原価は前期における実績の原価率を基に翻訳支援ツール「究極 Z」の本格的使用による原価率の削減を見込んで平均原価率を算出し、上記②の売上予想値に当該平均原価率を乗じて予想値を算出しております。

翻訳支援ツールの減価償却費については、開発計画を基に予想値を算出しております。

③ 翻訳・通訳事業

翻訳・通訳事業の売上原価については、前期における実績の原価率を基に平均原価率を算出し、売上予想値に当該平均原価率を乗じて予想値を算出しております。

④ 企業研修事業

企業研修事業の売上原価については、固定費（人件費）と変動費（講師業務委託料等）を分けて予想値を算出しており、変動費については、前期実績の原価率を基に平均原価率を算出し、売上予想値に当該平均原価率を乗じて予想値を算出しております。

固定費については、人件費を基に予想値を算出しております。

以上の結果、平成 28 年 2 月期の売上原価は 748 百万円（前事業年度比 9.3%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費

業績拡大及び内部管理体制強化のため 6 名の増員を計画し人件費 22 百万円の増加、売上増のための広告宣伝費 11 百万円の増加、販売販促費 4 百万円の増加を前事業年度に対して見積もるとともに、固定費についても前事業年度実績を基に個別に見積もり、平成 28 年 2 月期の販売費及び一般管理費は 621 百万円（前事業年度比 5.7%増）を見込んでおります。

(5) 営業利益

以上の結果、平成 28 年 2 月期の営業利益は 193 百万円（前事業年度比 49.3%増）を見込んでおります。

(6) 営業外損益

営業外収益・費用については過去の実績を勘案して計画を作成しております。なお、株式上場関連費用は 17 百万円を見積もっております。

(7) 経常利益

以上の結果、平成 28 年 2 月期の経常利益は 175 百万円（前事業年度比 33.6%増）を見込んでおります。

(8) 特別損益

投資不動産売却益等 13 百万円を計上しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(9) 当期純利益

税引前当期純利益 188 百万円より法人税額等を差し引き、当期純利益は 125 百万円（前事業年度比 32.7%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月19日

上場会社名 株式会社ロゼッタ 上場取引所 東
 コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理本部長 C A O (氏名) 安 美咲 TEL 03 (6859) 5800
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	786	—	93	—	90	—	66	—
27年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 67百万円 (-%) 27年2月期第2四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	36.72	—
27年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 平成27年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第2四半期の数値及び平成28年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第2四半期	1,257	905	72.0	496.96
27年2月期	1,253	856	68.3	470.09

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 905百万円 27年2月期 856百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成27年2月期の期末配当金の額は10円に相当いたします。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,563	11.5	193	49.3	175	33.6	125	32.7	64.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。このため、平成28年2月期1株当たり当期純利益については、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	1,990,200株	27年2月期	1,990,200株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	168,800株	27年2月期	168,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	1,821,400株	27年2月期2Q	－株

(注) 1. 当社は、平成27年2月期については四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期2Qの期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため、期末発行株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融政策や財政政策継続により、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは10年後の2025年に「昔からの人類の夢であるSF的自動翻訳を実現する」という創業目的を遂行するための研究開発を推し進める一方で、グローバル化がますます進展する企業向けに翻訳業務の効率化支援サービスに努めてまいりました。

このような状況の中、当社グループは、各事業とも新規顧客の開拓と既存顧客との取引が順調に推移した結果、売上高は786,508千円、営業利益は93,217千円、経常利益は90,239千円、四半期純利益は66,884千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、「熟考Z4.0」、「熟考2015」をリリース、「熟考」「熟考Z」の自動翻訳精度の向上、機能の改良を継続的に実施してまいりました。イベントへの出展を増やし新規顧客の開拓強化を積極的に行いました。また、関東・関西を中心に行っていた営業についても積極的に地方への営業を行ってまいりました。

この結果、売上高は113,695千円、セグメント利益は28,860千円となりました。

②GLOZE事業

GLOZE事業におきましては、自社開発の翻訳支援ツール「究極Z」を活用し、短納期、低価格、高品質の翻訳サービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は160,802千円、セグメント利益は2,183千円となりました。

③翻訳・通訳事業

翻訳事業におきましては、工業・ローカライゼーション分野、マンガ・ゲーム分野での継続受注や新規顧客の獲得に成功いたしました。また、通訳事業においては医薬品関連企業などからの受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は422,860千円、セグメント利益は55,923千円となりました。

④企業研修事業

企業研修事業におきましては、日中の関係悪化により中国語の企業研修事業は依然として影響を受けておりますが、英語の企業研修事業では、新規事業の営業を強化してまいりました。

この結果、売上高は121,164千円、セグメント利益は15,434千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は986,594千円となり、前連結会計年度末に比べ56,492千円増加いたしました。これは主に売上債権の回収、及び投資不動産の売却などにより現金及び預金が62,647千円増加したことによるものであります。固定資産は270,782千円となり、前連結会計年度末に比べ52,904千円減少いたしました。これは主に投資不動産の売却等により投資その他の資産が49,541千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,257,376千円となり、前連結会計年度末に比べ3,588千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は314,466千円となり、前連結会計年度末に比べ38,128千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が45,772千円減少、未払法人税等が18,478千円増加したことによるものであります。固定負債は37,124千円となり、前連結会計年度末に比べ7,223千円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は351,591千円となり、前連結会計年度末に比べ45,351千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は905,785千円となり、前連結会計年度末に比べ48,940千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、739,633千円となり、前連結会計年度末に比べ61,446千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59,582千円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上103,271千円、減価償却費の計上28,020千円、売上債権の減少42,185千円、仕入債務の減少45,772千円及び法人税等の支払額17,908千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは38,809千円の収入となりました。

主な要因は、投資不動産の売却による収入62,244千円、無形固定資産の取得による支出21,649千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは36,945千円の支出となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出18,390千円、配当金の支払額18,214千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,284	750,931
受取手形及び売掛金	175,869	133,094
たな卸資産	28,952	27,797
その他	37,967	75,421
貸倒引当金	△972	△651
流動資産合計	930,101	986,594
固定資産		
有形固定資産	31,105	25,829
無形固定資産		
のれん	60,387	57,033
ソフトウェア	120,835	134,104
その他	40,898	32,898
無形固定資産合計	222,122	224,035
投資その他の資産	70,459	20,917
固定資産合計	323,686	270,782
資産合計	1,253,788	1,257,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,306	49,534
1年内返済予定の長期借入金	33,026	21,518
未払法人税等	17,908	36,386
賞与引当金	14,012	13,809
業務委託料追加払引当金	3,366	4,241
その他	188,974	188,977
流動負債合計	352,595	314,466
固定負債		
長期借入金	43,722	36,840
その他	625	284
固定負債合計	44,347	37,124
負債合計	396,943	351,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,000	85,000
資本剰余金	316,684	316,684
利益剰余金	501,564	550,235
自己株式	△47,264	△47,264
株主資本合計	855,985	904,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	520
その他の包括利益累計額合計	250	520
新株予約権	609	609
純資産合計	856,845	905,785
負債純資産合計	1,253,788	1,257,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	786,508
売上原価	376,952
売上総利益	409,555
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	119,084
賞与引当金繰入額	10,532
その他	186,721
販売費及び一般管理費合計	316,337
営業利益	93,217
営業外収益	
受取利息	75
貸貸収入	120
その他	72
営業外収益合計	268
営業外費用	
上場関連費用	2,000
控除対象外消費税等	302
その他	944
営業外費用合計	3,246
経常利益	90,239
特別利益	
固定資産売却益	13,031
特別利益合計	13,031
税金等調整前四半期純利益	103,271
法人税等	36,386
少数株主損益調整前四半期純利益	66,884
四半期純利益	66,884

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	66,884
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	269
その他の包括利益合計	269
四半期包括利益	67,154
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	103,271
減価償却費	28,020
のれん償却額	3,354
業務委託料追加払引当金の増減額 (△は減少)	874
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△203
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	309
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13,031
上場関連費用	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	42,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,772
その他	△44,497
小計	77,735
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△354
法人税等の支払額	△17,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△601
投資不動産の売却による収入	62,244
無形固定資産の取得による支出	△21,649
貸付金の回収による収入	265
定期預金の預入による支出	△1,201
敷金及び保証金の返還による支出	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△18,390
配当金の支払額	△18,214
リース債務の返済による支出	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,446
現金及び現金同等物の期首残高	678,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	MT事業	GLOZE事業	翻訳・通訳事業	企業研修事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,695	160,802	412,846	121,164	786,508	—	786,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,999	0	10,013	—	32,014	△32,104	—
計	113,695	160,802	422,860	121,164	818,522	△32,104	786,508
セグメント利益又は損 失(△)	28,860	2,183	55,923	15,434	102,402	△9,184	93,217

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,184千円には、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額及び全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付をもって株式分割を行っております。また、平成27年9月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成27年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,902株
今回の分割により増加する株式数	1,970,298株
株式分割後の発行済株式総数	1,990,200株
株式分割後の発行可能株式総数	7,960,800株

(3) 株式分割の効力発生日

平成27年10月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

平成27年10月1日を効力発生日として単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。